

令和 4 年 5 月 24 日現在

機関番号：82646

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02928

研究課題名(和文) 大学評価支援へ向けた評価指標の妥当性チェックリストの開発

研究課題名(英文) Development of a Checklist for Determining the Validity of Evaluation Indicators to Support University Evaluation

研究代表者

渋井 進 (Shibui, Susumu)

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構・研究開発部・教授

研究者番号：60415924

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、大学や評価機関が設定する指標における妥当性や、評価手法や手続きを含めた評価全体の妥当性・信頼性をチェックする手法について検討した。「学習成果」、「内部質保証」等の近年着目されているトピックに対して過去の評価書をもとに内容分析を行うことで、指標の特定を行った。また、研究評価において複数の評価者がいた場合の評定者間信頼性についても検証し、研究分野間での比較を行った。さらには、非侵襲的調査手法として、一般に公開されているデータを用いて、評価者-被評価者間での負担軽減について検討を行った。これらの結果は、今後の評価の負担軽減へ向けた基礎的な資料としての意味を持っている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義として、評価の信頼性・妥当性を測定する手法を新たに開発したことが挙げられる。これまでの研究では、心理学的な測定尺度や行政評価におけるチェックリスト等において、信頼性・妥当性の検証は扱われてきたが、大学評価を対象に行われた研究はこれまでにない。社会的意義は、今後の評価に関する負担軽減へむけた知見を提供したことが挙げられる。得られた知見は、評価機関側では、評価のガイドライン作成等の評価システムの設計、大学側では学内での自己点検評価、中期目標や年度計画策定時に設定する指標の策定に活用可能である。

研究成果の概要(英文)：In this study, we examined methods to check the validity of indicators set by universities and evaluation organizations, as well as the validity and reliability of evaluation as a whole, including evaluation methods and procedures. We identified indicators by conducting a content analysis of past evaluation reports on topics that have been the focus of attention in recent years, such as "learning outcomes" and "internal quality assurance". We also examined inter-rater reliability when there were multiple raters in research evaluations, and made comparisons among research fields. Furthermore, as a non-invasive research method, we used publicly available data to examine the reduction of burden between evaluator and rater. These results are meant to serve as basic data for reducing the burden of evaluation in the future.

研究分野：認知心理学

キーワード：大学評価 妥当性 評価指標

1. 研究開始当初の背景

一般に、評価をするにあたり、その対象となる目的・目標や、基準・観点等に対応した根拠となるデータを収集し、いかに指標を設定するかは、評価における根本的かつ重要な問題といえる。特に、大学 IR 室等から見ると、国立大学法人評価、競争的資金や概算要求の採択後の評価など、定量的な指標設定とその測定による評価改善サイクルの確立が、ここ数年強く求められており、評価指標の重要性に関わる意識は高まりつつある。

例として、「各国立大学法人が原則として測定可能な評価指標(KPI)を独自に設定する」、「評価指標については、その妥当性を裏付けることができるよう、各国立大学法人において比較すべき指標(ベンチマーク)や客観的な根拠を用意する。」(第3期中期目標期間における国立大運営費交付金の在り方に関する検討会, 2015)や、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」において、「数値目標については、目標値の妥当性や設定した根拠を説明してください。(文部科学省, 2015)」とあるように、指標やその数値の妥当性について、大学自らが判断して設定することが求められている。

これを受け、大学の IR 室等においては、必要に応じて関係者が指標をその都度、経験的な蓄積をもとに議論して設定しているが、どのような指針を持って行うかについて定まっておらず、その負担は大きい。支援の手法の1つとして、標準的指標例の作成が考えられ、例えば JICA(国際協力機構)は、評価指標選定のための1つのツールとして蓄積された過去の指標および関連するデータを元に、開発課題別の標準的指標例を作成して、新たな指標設定時に活用している(JICA, 2013)。過去のデータの蓄積を用いるという点では、大学では経験的に、過去の類似した他大学の根拠資料・データ等を参照するということが行われている。しかし、それぞれの大学の事情を踏まえて大学固有の目的・目標が設定されている場合や、それぞれの事業目的に応じた指標設定が必要なため、その多様性から事例集にも限界がある。

よって、研究の当初の目的としては、多様な課題に対する指標設定に幅広く対応できるように、汎用的に妥当性を判断可能なチェックリストを作成して大学に提供することを掲げた。本研究の波及効果として、チェックリストが大学に普及していくことで、効果的・効率的な評価の遂行が可能となり、評価自体の質が上がるのみならず、大学と評価機関の双方にとっての負担が軽減されることが予想された。これは、近年叫ばれている大学の「評価疲れ」とも関連し、大学教員の点検・評価に関するコストが減少することで、本来の教育研究に従事する時間が確保され、日本の高等教育全体における教育・研究の水準の向上が期待できるものであった。

2. 研究の目的

研究当初の目的は、大学の負担軽減と評価の質の向上のため、指標設定を支援する妥当性判断のチェックリスト等の支援ツールを作成し、大学関係者に対して普及を図ることにあった。本研究は、指標の妥当性をどう扱うかについて複数の分野において扱われてきた概念を整理して比較検討し、大学評価の文脈で新たに検討する点で、学術的な独自性を追求していた。大学評価の妥当性に関し、これまで渋井他(2017)において代表されるように、理論的な研究を中心に、チェックリストと解説の骨子を作成されてきた。これは、概念的な整理はされているが、解釈の幅が広く、利用する側から見て、評価の対象に応じて専門性を持った解釈が必要であった。

よって、本研究では国立大学法人評価、大学機関別認証評価を対象に、評価書のテキストデータおよび評価結果の判定の量的データを用いて、評価の妥当性・信頼性の検証を行うことを目的とした。具体的には「学習成果」、「内部質保証」等の近年着目されているトピックに対して過去の評価書をもとに内容分析を行うことで、指標の特定を行った。また、複数の評価者がいた場合の評定者間信頼性についても検証し、分野間での比較を行った。さらには、非侵襲的調査手法として、一般に公開されているデータを用いて、評価者と被評価者間での負担軽減を図ることも目的とした。

3. 研究の方法

(1) 平成30年度

本年度は、まず、妥当性と解説の骨子の作成のため、最新の研究状況に基づいた理論的な再検討および、ヒアリング調査の事前知識としての教養教育や看護教育に関する情報収集を、WEBページ、関連学会、論文・図書等で行った。

具体的には、これまで国立大学法人評価で用いられた指標・エビデンスについての調査を、公表されている大学や評価者への検証アンケートをもとに行った。ここでは、評価にかかる言語的な情報だけでなく、非言語的な情報の重要性についても検討した。また、大学機関別認証評価において用いられた指標・エビデンスについても、台湾との国際的な比較の観点を含めて内容分析を行うことで抽出を行い、それらの妥当性について大学評価の専門的見地から検証を行うとともに、信頼性についても統計的見地から検証を行った。

(2) 令和元年度

国立大学法人評価と大学機関別認証評価における、主として教育に関する指標を例に、それらの設定の妥当性についてどのような要素が考えられるかを中心に検討を行った。定性的な検討として、第三期中期目標期間に係る評価の、学部研究科等の現況分析に用いる学系別ガイドラインによって、学系別記載項目について評価を遂行した場合のシミュレーションを、第二期中期目標期間に係る評価結果をデータに用いて、現状の指標の妥当性と、それを判断する基準について検討した。検討した結果は、大学の評価に関わる教職員を対象に勉強会を開催し、実際の大学における評価へ向けた資料・データの収集や部局等での準備の際にどのような問題が生じるか、チェックリストが信頼性の観点から多様な評価に対して汎用的に適用可能か議論を行った。

定量的なデータについての検討として、認証評価において前回の「改善を要する点」が次回の認証評価までに改善されたかについて、指摘事項の関連する指標ごとに分類し、指標の属性において差があるかを調べた。また、学習成果に関連する指標として、第三期国立大学法人評価に用いられる予定の、各種の国家試験の合格率等についても大学の経年的な推移や全大学の分布状況等を見ることで、指標と段階判定についての妥当性についての検討を行った。

(3) 令和2年度

評価における妥当性について検討するため、過去に実施された評価結果やアンケートのデータをもとに指標とその設定に関する大学現場や評価者の持つ諸問題の分析を行った。1. 国立大学法人等の第2期中期目標期間における教育研究の評価の研究業績説明書、2. 大学機関別認証評価における第1巡目と第2巡目の大学へのアンケート調査、3. 大学のWEBページからのテキストデータ、を対象とした分析を行った。

1については、研究評価において1つの業績について複数の評定者が存在する場合の、評定者間信頼性の可視化と定量的な判断指標についての検討を行った。評定者間信頼性については1次の重みづけカッパ係数を算出することで定量的に信頼性を判断する手法を開発した。その一方で複数ある研究分野においては評定者間で相関が見られないものや、負の相関が見られる場合も多くあり、グラフ表現により一致の程度についての可視化をすることで補足する手法も開発した。

2については、教育評価や大学評価全般において、評価の信頼性・妥当性について影響する要因について14年分の同一大学の回答傾向の違いを見る縦断的調査を行った。結果、大学は評価の有効性と関連し、社会から理解と支持が第1巡目、第2巡目を通して低い状況であると捉えていることがわかった。その他、「評価疲れ」についても経年的に改善されているものの、依然として評価される側には影響を及ぼす要因であることもわかった。

3については、新型コロナウイルス感染症への大学の対応状況を題材として危機管理の視点から、国立大学86校のホームページから入手可能な学長等のメッセージを抽出して内容分析を行なった。メッセージの発信の主体、メッセージを誰に対して発信したか、メッセージが示す内容とキーワードの分析を行い、具体的な評価基準との対応関係を分析した。

(4) 令和3年度

最終年度では、これまでの知見を踏まえたチェックリストを構成する要素の改訂と、過去に実施された評価結果の判定データをもとにした指標の有効性の検証を行い、大学現場での実践と諸問題の分析を行った。具体的には、1. 文献調査等を通じた「評価疲れ」を引き起こす要因の検討、2. 国立大学法人評価のデータを用いた指標と判定結果の関係の分析、3. 大学のFD講演会等におけるチェックリストの提供を通じた実践と非侵襲的調査手法の提案、を行った。

1については、評価にかかる具体的な作業負担、評価の目的と活用の明確化による動機づけの低下、評価者-被評価者間で生じる心理的な負荷が「評価疲れ」に影響するという仮説をもとに調査した結果、特に動機づけと組織内でのコミュニケーションの不全が「評価疲れ」を引き起こしている可能性が示唆された。

2については、評価で用いられたデータ分析集の重要指標と、教育に関する現況分析の分析項目の判定結果の相関関係について検証を行った。結果、学系別による指標の重要度の程度の違いが明らかになった。

3については、大学のFD講演会等においてチェックリストとその利用について説明すると共に、大学に負担軽減を意図してアンケートではない調査手法としてWEBからの「非侵襲的調査手法」の提案し、評価への利用可能性について議論を行った。

4. 研究成果

(1) 平成30年度における代表的な研究成果

大学評価・学位授与機構の大学機関別認証評価を2012年度から2015年度までに受審した大学の、「内部質保証」に関する自己評価書の基準(8-1-1)における記載について、自己組織化マップを用いて記載されていた語についてクラスタリングを行った分析結果を図1に示す。

左上に位置する第1クラスターにおいては、「授業評価」、「アンケート」、「学生」、「教員」、「授業改善」、「FD」といったキーワードが示されたことから、教育活動の状況及び学習成果を自己点検・評価及び検証する取組についてのクラスターであると解釈できる。第2クラスターは、「委員会」、「学長」、「体制」、「教育の質の改善・向上」といったキーワードがみられたことから、質保証の責任体制についてのクラスターであることが読み取れる。また、「大学院」や「研究科」といった大学院課程に関するキーワードも見られることから、大学院を有する場合の質保証体制についての記述も含まれるといえる。第3クラスターでは、「情報」、「収集」、「データ」、「管理」が近接して位置することから、教育活動の状況及び学習成果に関するデータや資料の収集・蓄積の状況を主題としたクラスターであると推測できる。第4クラスターでは、「全学」、「組織」、「自己点検・評価」、「部局」、「各部」、「連携」といったキーワードが示されたことから、内部質保証に対する全学の方針や部局との連携を主題とするクラスターであると解釈できる。

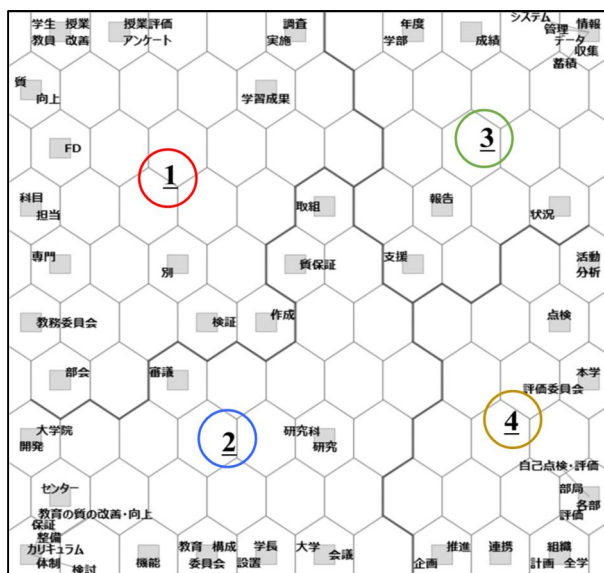


図1 「内部質保証」に関する自己評価書の記載内容

以上のように、「内部質保証」に関する評価に関連した指標について可視化がなされた。

(2) 令和元年度における代表的な研究成果

令和元年度から始めた学習成果の指標としての国家試験合格率の分析結果の一例として、医師国家試験についての分析結果を図2に示す。2017年～2020年の4年間の学科の合格率の平均値の分布をヒストグラムにより可視化し、まず、数量指標を評価において利用するために重要な正規性等の分布の形状的な特徴について検討した。分布の形状は、合格率「94%超～96%以下」の階級の度数が最も高く、単峰性で対称に左右に広がっているように見える。しかし、シャピロ=ウィルク検定を適用したところ、正規分布に従うとは言えない結果が得られた($W = 0.86, p < .001$)。

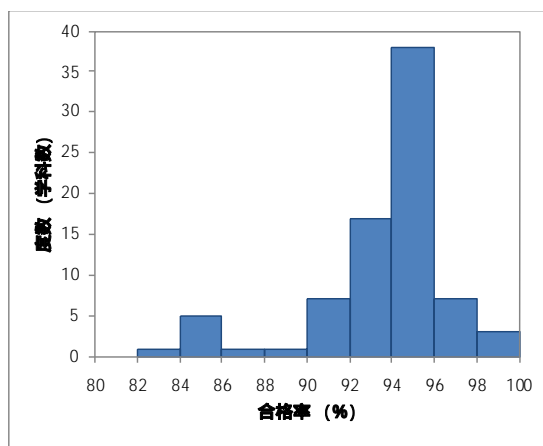


図2 合格率のヒストグラム(医師国家試験)

(3) 令和2年度における代表的な研究成果

新型コロナウイルス感染症への大学の対応状況を題材として危機管理の視点から、国立大学86校のホームページから入手可能な学長等のメッセージを抽出して内容分析を行なった内容分析の結果を図3に示す。

メッセージの内容(合計3456)のうち、最も多いのが「感染防止(健康・行動管理)」でメッセージ全体の18.4%であった。また、これと「感染防止(施設・設備)」(7.6%)と「感染防止(健康・行動管理)」(18.4%)を合わせると、25.9%と全体の1/4を占める。これは具体的な措置として感染拡大防止が、緊急事態宣言や政府の通達、マスク等により社会的に呼びかけられていたことから、想定できる結果であった。

二番目に多かったのが「国・地方の方針に沿った大学の方針」(13.3%)である。これは、コロナ感染症対策本部等の立ち上げ表明、BCP(事業継続計画)の策定・行動指針レベルの変更などの具体的な対応で、大学組織として危機管理の視点から見て重要なメッセージであると言える。全86国立大学において対象期間8ヶ月の中で459回と考えると1校あたりほぼ5回となり、本格的にウイルスが流行し始めた時期からほぼ1ヶ月に1回程度関連したメッセージを掲載していたことがわかる。

三番目に多かった「遠隔授業（学生向け）」（9.0%）、と「対面授業・実験・実習・研究室活動」（7.1%）、「履修指導」（1.9%）を合わせて、学生向けの教育・研究活動に関する内容が18.1%であった事は、1校あたりのメッセージの掲載頻度という点から見ると1ヶ月に1回程度であった。また、「遠隔授業（学生向け）」（9.0%）の項目には学内の使用環境の有無の有無の周知（パソコン室等）学外の使用環境整備のサポートを含めて集計したが、「ICT環境」（5.4%）を合わせると14.4%となり授業のオンライン化に関連する内容も多数発信されていたことがわかる。

以上、具体的な内容や方針などに関するメッセージが多くみられたが、関係者を激励、助言、勇気づけるメッセージ「激励・助言・勇気づけ」（8.1%）も相当数見られた。学校心理学の立場からは、危機管理における学生の心のケアを含めたマネジメントの重要性も指摘されているところであり、健康危機管理に必要とされている可能性が示唆された。特に、感染者へのハラスメントの防止についてのメッセージも見受けられたこともあり、感染防止策と同時に感染した際の不安や偏見を取り除くための対策も大学に望まれている現状が明らかになった。

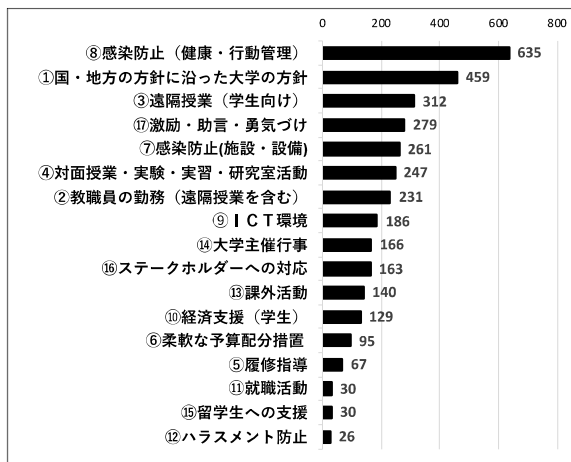


図3 コロナ対策の学長メッセージの内容分析結果

表1 「標準修業年限×1.5年内卒業（修了）率」と教育に関する現況分析結果との相関係数

（4）令和3年度における代表的な研究成果

令和2年度に実施した国立大学の教育研究評価において、「標準修業年限×1.5年内卒業（修了）率」と教育に関する現況分析結果の関係を分析した。「標準修業年限×1.5年内卒業（修了）率」と教育に関する現況分析結果の「分析項目 教育成果の状況」とのポリシリアル相関係数を示す（表1）。「理学系」、「工学系」、「教育系」において、中程度の正の相関関係が見られ、検定結果も有意であった（図4）。グラフから分かる通り、「教育系」の関係では少数の4判定に影響されることから解釈に注意が必要である。「理学系」と「工学系」においても、2判定に集中している傾向はあるものの、中程度の正の相関関係があると解釈も可能であった。以上の結果は、「標準修業年限×1.5年内卒業（修了）率」が重要な根拠として作用した可能性を示している。

学系	分析項目Ⅰ
人文科学系	0.474
社会科学系	-0.015
理学系	-0.321
工学系	0.199
農学系	0.079
教育系	-0.453**
総合文系	0.142
総合理系	0.809**
総合融合系	0.320

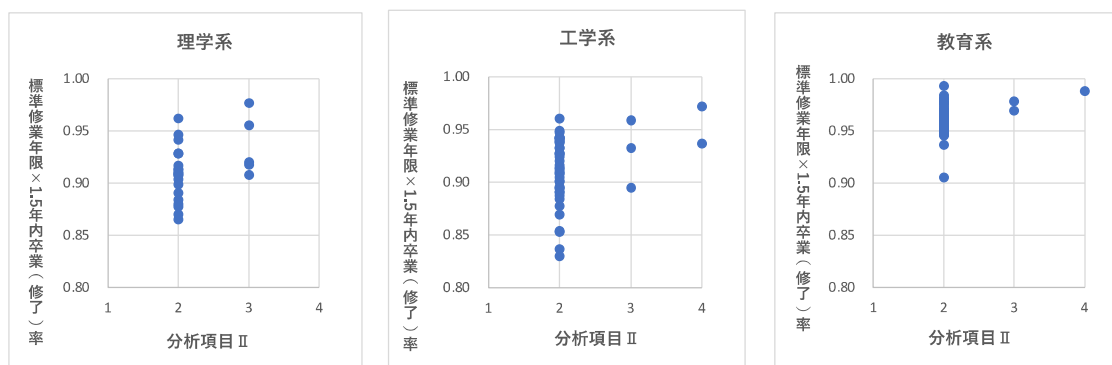


図4 「標準修業年限×1.5年内卒業（修了）率」と現況分析結果の散布図（一部学系抜粋）

< 引用文献 >

- 第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会（2015）. 第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について審議まとめ.
- JICA 評価部（2013）. 無償資金協力開発課題別の標準指標例 Ver.2.
- 文部科学省（2015）. 平成27年度大学教育再生戦略推進費「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」公募要領.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 1件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 渋井進、赤川裕美、土屋俊	4. 巻 23
2. 論文標題 保健系分野における近年の国家試験合格率の傾向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学評価・学位研究	6. 最初と最後の頁 19-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32175/hyokagaku.2022.23001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 渋井進、浅井美紀	4. 巻 22
2. 論文標題 大学機関別認証評価に対する大学の意識の変化 - 1巡目と2巡目の大学へのアンケート調査による比較 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学評価・学位研究	6. 最初と最後の頁 41 - 59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32175/hyokagaku.2021.22002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Ayaka Noda, Angela Yung Chi Hou, Susumu Shibui, Hua-Chi Chou	4. 巻 12
2. 論文標題 Restructuring quality assurance frameworks: A comparative study between NIAD-QE in Japan and HEEACT in Taiwan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Higher Education Evaluation and Development	6. 最初と最後の頁 2-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計21件（うち招待講演 5件／うち国際学会 6件）

1. 発表者名 Susumu Shibui
2. 発表標題 A longitudinal study on the levels of awareness among universities regarding Certified Evaluation and Accreditation
3. 学会等名 INQAAHE Conference 2021（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 洪井進
2. 発表標題 学生調査と大学評価
3. 学会等名 令和3年度第1回日本大学FDシンポジウム「学生調査に学ぶ教学IRと本学の内部質保証体制」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 洪井進, 赤川裕美
2. 発表標題 コロナ禍での大学におけるヘルスケア - 学生・教職員等へのメッセージの分析を通して -
3. 学会等名 日本行動計量学会第49回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 洪井進, 赤川裕美
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症に対応した大学の遠隔授業の導入状況 - 非侵襲的調査手法を用いて
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 洪井進
2. 発表標題 非侵襲的調査による大学評価の可能性-評価疲れの克服へ向けて-
3. 学会等名 文教大学経営学部シンポジウム: 入試を取り巻く今後: 入試制度・大学評価・大学経営・高大接続(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 洪井進
2. 発表標題 教養教育におけるオンライン授業と対面授業の メリット・デメリットを考える 測定と評価の視点から
3. 学会等名 龍谷大学2021年度教養教育・学部共通コースFD研究開発プロジェクト人文科学系科目部会第3回研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 洪井進, 浅井美紀
2. 発表標題 大学評価における遠隔会議利用へ向けて-現状と課題-
3. 学会等名 25回日本顔学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 洪井進
2. 発表標題 大学評価に対する大学の意識の変化
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 洪井進, 赤川裕美
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症に対する学長のメッセージの分析～ 学長のリーダーシップと危機管理の視点から～
3. 学会等名 電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーション基礎研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kazumasa Mori, Tomoko Oe, Susumu Shibui
2. 発表標題 Some evaluations of intuitive scoring in interview selections: Students' academic achievement in a statistical course
3. 学会等名 5th International Conference on Education, Learning and Training (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 洪井進
2. 発表標題 評価するということ、その原点に立ち戻り考える
3. 学会等名 高等教育質保証学会第9回大会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 洪井進
2. 発表標題 現況分析に向けて: 国立大学法人教育研究評価における教育及び研究の現況に関する評価の枠組み
3. 学会等名 学部・研究科における教育状況の評価に関する学内説明会 (鹿児島大学) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野田文香, 金性希, 齋藤崇徳, 洪井進
2. 発表標題 大学における内部質保証と学習成果－機関別認証評価の視点から－
3. 学会等名 大学教育学会第41回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金性希, 野田文香, 渋井進, 齋藤崇徳
2. 発表標題 大学における内部質保証と学習成果－全学と部局の関係性と課題を中心に－
3. 学会等名 大学教育学会第41回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kim, S., & Shibui, S.
2. 発表標題 Assessment of Learning Outcomes and Internal Quality Assurance Building in Higher Education in Japan and Taiwan: The Role of External Quality Assurance Agencies and Universities
3. 学会等名 INQAAHE 15th Biennial Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Noda, A., Saito, T., Kim, S., & Shibui, S.
2. 発表標題 University Accreditation and Student Learning Outcomes
3. 学会等名 The Asian Conference on Education and International Development 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shibui, S.
2. 発表標題 Visualization of indicators to enhance the internal quality assurance system in Japanese universities
3. 学会等名 The International Conference on Research in Education, Teaching and Learning (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 渋井 進
2. 発表標題 テレビ会議を通じた面談におけるコミュニケーション-国立大学法人等の教育研究の状況の評価におけるヒアリング調査を通して
3. 学会等名 日本心理学会第82回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 渋井 進
2. 発表標題 大学評価の面談におけるテレビ会議の活用と効果
3. 学会等名 第23回日本顔学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shibui, S.
2. 発表標題 Investigation of video-conference communication in an evaluation interview
3. 学会等名 41st European Conference on Visual Perception (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林隆之, 渋井進, 蝶慎一, 土屋俊
2. 発表標題 国立大学法人の第二期中期目標期間評価の検証
3. 学会等名 日本高等教育学会第21回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 渋井進	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 pp.141-152
3. 書名 「第三部 高等教育の流動性が抱える課題 第1章ディグリーミル・アクレディテーション・ミル」, 『高等教育機関の矜持と質保証 多様性の中での倫理と学術的誠実性』	
1. 著者名 渋井進, 山本泰	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 pp95-120
3. 書名 「第三部 社会に開かれた外部質保証、第1章機関別認証評価の展開と課題」, 『内部質保証と外部質保証 -社会に開かれた大学教育を目指して-』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	橋本 貴充 (Hashimoto Takamitsu) (20399489)	独立行政法人大学入試センター・研究開発部・准教授 (82616)	
研究分担者	仲渡 江美 (Nakato Emi) (30509211)	愛媛県立医療技術大学・保健科学部・准教授 (26301)	
研究分担者	坂口 菊恵 (Sakaguchi Kikue) (40588232)	東京大学・教養学部・特任准教授 (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------